

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2024年2月9日
【四半期会計期間】	第67期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	扶桑化学工業株式会社
【英訳名】	FUSO CHEMICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉田 真一
【本店の所在の場所】	大阪市中央区北浜三丁目5番29号
【電話番号】	06-6203-4771（代表）
【事務連絡者氏名】	上席執行役員管理本部長 伊藤 裕之
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区北浜三丁目5番29号
【電話番号】	06-6203-4771（代表）
【事務連絡者氏名】	上席執行役員管理本部長 伊藤 裕之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第3四半期 連結累計期間	第67期 第3四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自2022年 4月1日 至2022年 12月31日	自2023年 4月1日 至2023年 12月31日	自2022年 4月1日 至2023年 3月31日
売上高 (千円)	52,634,119	43,135,033	68,459,392
経常利益 (千円)	15,392,277	8,698,944	19,740,097
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	11,008,927	6,106,681	14,129,459
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	10,998,091	6,701,624	14,328,369
純資産額 (千円)	84,186,825	91,891,674	87,502,824
総資産額 (千円)	107,666,378	125,126,430	113,528,872
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	312.36	173.25	400.90
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.19	73.44	77.08
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,223,256	1,129,229	13,925,984
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	12,506,078	20,263,620	13,417,624
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,119,612	17,677,408	2,124,635
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	16,451,718	21,428,319	22,350,871

回次	第66期 第3四半期 連結会計期間	第67期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年 10月1日 至2022年 12月31日	自2023年 10月1日 至2023年 12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	99.10	51.61

(注)1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および連結子会社)が行っている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクの内容について、重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における経済環境は、欧米では高インフレは鈍化し、対応した金融引締め政策の転換時期が注目されています。このような環境下で、米国経済は個人消費が堅調で好調に推移しましたが、欧州経済の低迷は継続しました。中国経済は、不動産市場の低迷が続き、消費環境も厳しい状況が継続し、成長の鈍化が顕在化しています。ウクライナ問題の長期化や中東情勢の緊迫の課題もあり、世界経済の先行きは、予断を許さない状況が継続しています。日本経済は、コロナ禍から経済活動の正常化が進み、回復傾向で推移しましたが、インフレの継続、国内外の政治・経済の課題の影響が懸念され、先行き不透明な状況は継続しています。

このような情勢下、当社グループは成長を維持するため、営業活動を強化し、顧客やユーザーとのコミュニケーションを深め、新規顧客の開拓や販売価格の改定に努めました。また、鹿島事業所に完成した新規製造設備の立上げを着実に進めるとともに、既存設備の保全・強化を継続し、ユーザーの要望に応えるように供給力の整備拡大を図っています。さらに、研究開発体制を強化し、新製品開発の取り組みも加速させています。加えて、本社移転等の就業環境の改善や社内体制の整備を推進し、経営基盤の一層の強化にも取り組みました。

財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ11,597百万円増加し、125,126百万円となりました。これは主に、現金及び預金、商品及び製品、流動資産のその他に含まれている未収消費税、有形固定資産、無形固定資産が増加したためです。

負債については、前連結会計年度末に比べ7,208百万円増加し、33,234百万円となりました。これは主に、設備関係未払金、未払法人税等が減少しましたが、長期借入金が増加したためです。

純資産については、前連結会計年度末に比べ4,388百万円増加し、91,891百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加に加えて、円安により為替換算調整勘定が増加したためです。

経営成績

当第3四半期連結累計期間の売上高は43,135百万円（前年同期比18.0%減、9,499百万円減）となりました。営業利益は8,226百万円（同44.1%減、6,477百万円減）、経常利益は8,698百万円（同43.5%減、6,693百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6,106百万円（同44.5%減、4,902百万円減）となりました。

売上高、営業利益は、後述の各セグメントの要因により減収減益となりました。経常利益は、営業利益の減少に加え、為替差益の減少、支払利息の計上により、減益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益の減少に加え、投資有価証券売却益の減少、固定資産除却損の増加により、減益となりました。

当社グループの報告セグメントの業績は、次のとおりです。

(ライフサイエンス事業)

ライフサイエンス事業全体の業績は、外部顧客に対する売上高が25,847百万円（前年同期比10.6%減、3,058百万円減）、営業利益は4,705百万円（同13.1%減、711百万円減）となりました。

国内食品用途の需要は底堅く推移しているものの、工業品や日用品用途の需要減退により果実酸の国内販売が影響を受けました。海外市場は、欧州経済の低迷の影響が顕在化し需要が大きく落ち込んで推移し、リンゴ酸の海外販売が影響を受け減少しました。円安による売上高増加の効果はあるものの、コロナ禍の物流の混乱による世界的な在庫増加の反動の影響もあり、売上高は前四半期連結累計期間を下回りました。営業利益も継続して取り組んでいる販売価格の改定の効果はあるものの、売上高減少の影響に加え、生産調整や新設備の稼働による減価償却費の増加、円安による輸入価格上昇、エネルギー価格上昇等のコストアップ要因もあり、前四半期連結累計期間を下回り、減収減益となりました。

(電子材料および機能性化学品事業)

電子材料および機能性化学品事業全体の業績は、外部顧客に対する売上高が17,287百万円(前年同期比27.1%減、6,440百万円減)、営業利益は5,043百万円(同52.7%減、5,621百万円減)となりました。

半導体市場は、在庫調整は一巡し需要の減少は底を打った感があるものの、回復までには至らず低迷して推移しました。主力製品である超高純度コロイダルシリカの売上高は、コストアップ要因に対する販売価格改定や円安効果等の増加要因はありますが、低迷する半導体市場の影響を受け、前四半期連結累計期間を下回りました。在宅勤務の普及によるトナー需要減退の影響を受けていたナノパウダーの売上高は増加しましたが、セグメント全体の売上高は、前四半期連結累計期間を下回りました。営業利益も、円安の効果はあるものの、売上高の減少に加え、鹿島事業所の新設備の本稼働に伴う減価償却費や立ち上げに係る費用の増加、エネルギー価格の上昇、生産調整による稼働率低下によるコストアップの影響もあり、前四半期連結累計期間を下回り減収減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、長期借入金による収入、税金等調整前四半期純利益および減価償却費の発生により取得した資金を、有形固定資産の取得、法人税等の支払、配当金の支払に充てた結果、前連結会計年度末に比べ922百万円減少し、21,428百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果取得した資金は1,129百万円(前年同期は7,223百万円の取得)となりました。これは主に、法人税等の支払いに対して、税金等調整前四半期純利益による収入及び減価償却費の発生による収入があったためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は20,263百万円(前年同期は12,506百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が発生したためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果取得した資金は17,677百万円(前年同期は2,119百万円の使用)となりました。これは主に、長期借入れによる収入があったためです。

(3) 経営方針・経営環境等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営環境等に重要な変更はありません。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は626百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 重要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設等のうち、当第3四半期連結累計期間に完了したものは次のとおりです。

会社名 事業所 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手 (年月)	完了 (年月)
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
扶桑化学工業(株) 鹿島事業所 (茨城県神栖市)	電子材料および機能性 化学品事業	超高純度コロ イダルシリカ 製造設備および 付帯設備	19,768 (注)2	17,803 (注)1	自己資金	2021年8月	2023年4月 (注)3

また、当第3四半期連結累計期間に変更があったものは次のとおりです。

会社名 事業所 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手 (年月)	完了 (年月)
扶桑化学工業(株) 京都事業所 (京都府福知山市)	電子材料および機能性 化学品事業	超高純度コロ イダルシリカ 製造設備および 付帯設備	10,000	5,077 (注)1	自己資金	2022年8月	2024年9月 (注)4
扶桑化学工業(株) 鹿島事業所 (茨城県神栖市)	電子材料および機能性 化学品事業	超高純度コロ イダルシリカ 製造設備および 付帯設備	20,000	6,149 (注)1	借入金	2023年9月	2025年7月

(注)1. 既支払額を変更しています。

2. 当初予定総額18,000百万円から変更しています。

3. 製造設備は2023年4月に完成し、2023年8月より本稼働を開始しました。

4. 当初予定完了時期2024年4月から変更しています。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	95,000,000
計	95,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	35,511,000	35,511,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	35,511,000	35,511,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	35,511,000	-	4,334,047	-	4,820,722

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 261,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,237,500	352,375	-
単元未満株式	普通株式 12,200	-	-
発行済株式総数	35,511,000	-	-
総株主の議決権	-	352,375	-

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
扶桑化学工業株式会社	大阪市中央区北浜三丁目5番29号	261,300	-	261,300	0.74
計	-	261,300	-	261,300	0.74

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は261,330株です。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,412,586	25,528,596
受取手形及び売掛金	14,968,781	15,865,829
商品及び製品	11,880,482	13,507,894
仕掛品	691,534	645,679
原材料及び貯蔵品	3,468,641	3,992,805
その他	936,534	3,502,226
貸倒引当金	14,513	11,698
流動資産合計	55,344,047	63,031,333
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,418,074	16,078,408
機械装置及び運搬具(純額)	6,240,614	15,614,479
土地	6,913,458	6,921,286
建設仮勘定	30,938,084	16,671,464
その他(純額)	791,270	975,422
有形固定資産合計	54,301,501	56,261,060
無形固定資産		
投資その他の資産	1,346,426	3,326,024
投資有価証券	691,304	827,131
長期前払費用	366,419	264,456
繰延税金資産	1,173,700	1,021,556
退職給付に係る資産	102,262	79,496
その他	203,209	315,371
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	2,536,896	2,508,011
固定資産合計	58,184,824	62,095,097
資産合計	113,528,872	125,126,430

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,294,849	2,557,026
未払金	1,983,822	1,611,996
設備関係未払金	13,775,370	5,340,215
未払法人税等	3,301,849	111,529
賞与引当金	690,054	357,778
役員賞与引当金	71,800	67,610
修繕引当金	356,024	251,617
その他	434,899	781,252
流動負債合計	23,908,669	11,079,027
固定負債		
長期借入金	-	20,000,000
繰延税金負債	191,191	206,153
退職給付に係る負債	1,624,715	1,676,375
長期設備関係未払金	167,408	156,329
資産除去債務	27,974	17,924
その他	106,088	98,945
固定負債合計	2,117,377	22,155,729
負債合計	26,026,047	33,234,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,334,047	4,334,047
資本剰余金	4,820,722	4,820,722
利益剰余金	76,183,899	79,952,300
自己株式	1,112,711	1,087,205
株主資本合計	84,225,957	88,019,865
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	188,739	240,782
繰延ヘッジ損益	3,019	12,109
為替換算調整勘定	3,091,146	3,643,136
その他の包括利益累計額合計	3,276,866	3,871,809
純資産合計	87,502,824	91,891,674
負債純資産合計	113,528,872	125,126,430

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	52,634,119	43,135,033
売上原価	30,839,798	27,801,449
売上総利益	21,794,320	15,333,584
販売費及び一般管理費	7,090,862	7,107,216
営業利益	14,703,458	8,226,367
営業外収益		
受取利息	74,414	185,740
受取配当金	25,286	12,440
為替差益	562,291	350,250
その他	36,869	30,927
営業外収益合計	698,860	579,359
営業外費用		
支払利息	-	88,888
支払手数料	1,769	-
減価償却費	2,511	829
投資事業組合運用損	5,163	13,284
その他	597	3,780
営業外費用合計	10,041	106,781
経常利益	15,392,277	8,698,944
特別利益		
固定資産売却益	44	2,249
投資有価証券売却益	365,113	12,100
補助金収入	-	36,563
特別利益合計	365,158	50,913
特別損失		
固定資産除却損	21,907	67,614
特別損失合計	21,907	67,614
税金等調整前四半期純利益	15,735,529	8,682,243
法人税、住民税及び事業税	4,642,724	2,440,177
法人税等調整額	83,877	135,384
法人税等合計	4,726,601	2,575,562
四半期純利益	11,008,927	6,106,681
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,008,927	6,106,681

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	11,008,927	6,106,681
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	241,636	52,042
繰延ヘッジ損益	40,257	9,090
為替換算調整勘定	271,057	551,990
その他の包括利益合計	10,836	594,942
四半期包括利益	10,998,091	6,701,624
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,998,091	6,701,624
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	15,735,529	8,682,243
減価償却費	3,182,250	4,934,499
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,918	3,653
賞与引当金の増減額(は減少)	206,308	333,537
役員賞与引当金の増減額(は減少)	29,660	4,190
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	64,117	74,211
修繕引当金の増減額(は減少)	116,322	104,406
受取利息及び受取配当金	99,700	198,181
支払利息	-	88,888
為替差損益(は益)	334,409	347,930
固定資産売却損益(は益)	44	2,249
固定資産除却損	21,907	67,614
投資有価証券売却損益(は益)	365,113	12,100
投資事業組合運用損益(は益)	5,163	13,284
補助金収入	-	36,563
売上債権の増減額(は増加)	1,514,612	756,511
棚卸資産の増減額(は増加)	2,980,149	1,956,142
仕入債務の増減額(は減少)	172,518	798,782
未払金の増減額(は減少)	470,262	400,869
その他	97,380	1,734,025
小計	12,873,647	7,171,596
利息及び配当金の受取額	85,666	197,172
利息の支払額	-	70,799
補助金の受取額	-	36,563
法人税等の支払額	5,736,057	6,205,303
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,223,256	1,129,229
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,037,375	4,418,911
定期預金の払戻による収入	781,254	1,423,773
有価証券の売却による収入	138,031	-
有形固定資産の取得による支出	12,588,736	14,422,208
有形固定資産の売却による収入	136	2,323
無形固定資産の取得による支出	164,630	2,629,060
有形固定資産の除却による支出	-	10,050
投資有価証券の取得による支出	109,420	105,291
投資有価証券の売却による収入	511,574	22,994
投資事業組合からの分配による収入	5,162	20,254
長期貸付金の回収による収入	0	0
その他	42,074	147,445
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,506,078	20,263,620
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	20,000,000
自己株式の取得による支出	-	703
配当金の支払額	2,112,016	2,314,361
リース債務の返済による支出	7,595	7,526
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,119,612	17,677,408
現金及び現金同等物に係る換算差額	394,051	534,429
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,008,383	922,552
現金及び現金同等物の期首残高	23,460,102	22,350,871
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,451,718	21,428,319

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれています。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	- 千円	16,049千円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形割引高	- 千円	6,381千円
受取手形裏書譲渡高	1,165千円	65,488千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
現金及び預金勘定	17,492,110千円	25,528,596千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,040,392	4,100,277
現金及び現金同等物	16,451,718	21,428,319

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,057,307	30	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金
2022年10月31日 取締役会	普通株式	1,057,307	30	2022年9月30日	2022年12月9日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,163,036	33	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金
2023年10月31日 取締役会	普通株式	1,163,240	33	2023年9月30日	2023年12月8日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ライフサイエ ンス事業	電子材料およ び機能性化学 品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,905,731	23,728,387	52,634,119	-	52,634,119
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	28,905,731	23,728,387	52,634,119	-	52,634,119
セグメント利益	5,416,762	10,665,164	16,081,927	1,378,469	14,703,458

(注)1. セグメント利益の調整額は、提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門に係る費用
 1,378,469千円です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ライフサイエ ンス事業	電子材料およ び機能性化学 品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,847,380	17,287,653	43,135,033	-	43,135,033
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	25,847,380	17,287,653	43,135,033	-	43,135,033
セグメント利益	4,705,437	5,043,724	9,749,161	1,522,794	8,226,367

(注)1. セグメント利益の調整額は、提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門に係る費用
 1,522,794千円です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	ライフサイエンス事業	電子材料および機能性 化学品事業	
顧客との契約から生じる 収益	28,905,731	23,728,387	52,634,119
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	28,905,731	23,728,387	52,634,119

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	ライフサイエンス事業	電子材料および機能性 化学品事業	
顧客との契約から生じる 収益	25,847,380	17,287,653	43,135,033
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	25,847,380	17,287,653	43,135,033

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	312円36銭	173円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	11,008,927	6,106,681
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(千円)	11,008,927	6,106,681
普通株式の期中平均株式数(株)	35,243,575	35,246,582

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2023年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....1,163,240千円

(ロ) 1株当たりの金額.....33円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年12月8日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月9日

扶桑化学工業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 智英

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北池 晃一郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている扶桑化学工業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、扶桑化学工業株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。